

2026年4月期

決算補足説明資料

株式会社 **ナデックス**



半導体・生成AI製造工程領域へのプロジェクト始動

これまで自動車・FA・工作機械分野で培ってきた技術基盤を活かし、半導体デバイスおよび生成AI関連デバイスの製造工程において、高精度化・微細化・生産性向上・省電力化に貢献する提案を推進しています。装置提供にとどまらず、事前検証から量産立上げまで一貫して対応し、工程全体の最適化に貢献してまいります。

半導体デバイス成長による
売上拡大のイメージ

10% → 30%

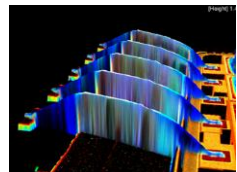


- 自動車・FA・工作機械 (既存市場)
- 半導体関連市場

背景・狙い WHY

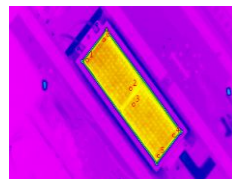
- 自動車・FA・工作機械で培った技術力を半導体分野へ展開
- 生成AI需要拡大に伴う後工程の高度化ニーズに対応
- 技術商社として装置 + エンジニアリングの一括提案が可能

半導体後工程



ダイシング
ボンディング
パッケージング
外観検査
マーキング

生成AIデバイス製造工程



HBM
先端PKGレーザー加工
高密度接合
高精度検査

導入実績 TRACK RECORD

国内大手メーカー
複数社との取引実績

半導体関連企業への
装置導入実績

量産ライン対応
豊富な稼働経験

半導体関連取引先：イビデン/キャノン/デンソー/村田製作所/ローム/Rapidus など

強み・差別化 WHY US

技術商社の総合提案力
装置選定から工程設計まで
メーカー横断で最適構成を提案

異分野ノウハウの転用
自動車・FA・工作機械で蓄積した
高精度加工・検査技術を半導体へ
展開

成長領域：量産工程における適用領域の拡大

生産上の課題

歩留まり改善 / 効率化 / 品質安定 / 製造ロス削減

製造各工程
のニーズ

高度な品質管理・補正技術 (高精細化・微細化)

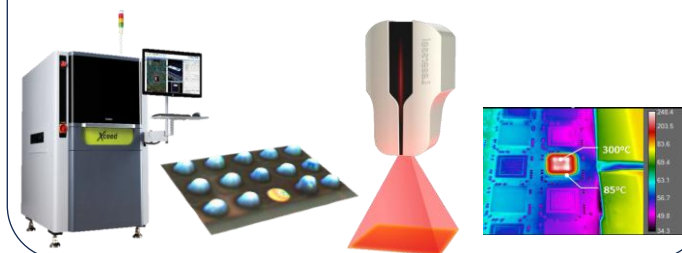


適用領域
の拡大



量産化の
進展により
更に拡大

デモ機 (一例)





RoboFull

物流×自動化という成長市場への本格参入を実現

当社は、成長分野への展開を加速するため、ロボットシステム設計・製作を行う株式会社Robofullの株式を取得し、子会社化することを決定、成長分野への展開を「投資として実行」しました。

会社名：株式会社Robofull
所在地：所在地 名古屋市昭和区鶴舞一丁目2番32号

本件により当社は、

- 物流×自動化という成長市場への本格参入
- FA事業との連携による事業領域の拡張
- グループ全体の競争力強化

を実現し、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

Robofull社は、中堅製造業の自動化ニーズに対応した柔軟な提案力を強みとするスタートアップ企業であり、当社のFA事業との高い親和性を有しております。

本件により、物流分野を中心とした成長市場において新たな事業基盤を構築するとともに、当社グループ各事業との連携を通じた営業機会の拡大および事業競争力の強化を図ってまいります。

（物流自動化ソリューション領域への展開イメージ）



米国子会社のスマートエネルギー事業の拡大

電力需要の増大という社会課題に対し、当社は電源供給ソリューション領域を新たな成長ドライバーの1つとして事業拡張を進めております。

脱炭素社会の進展に加え、EVステーションやAI・データセンターの拡大に伴う電力需要の増加を背景に、電源インフラは社会を支える基盤として重要性が急速に高まっています。当社はEV充電インフラに加え、蓄電池を活用した分散型電源の構築を通じ、電力需要が急増する領域の電源インフラ拡張も視野に事業を進めております。

会社名： Uptime EV Charger, Inc.
所在地： 2970 Frembes Rd, Waterford, MI 48329, U.S.A

主な事業内容

＜既存事業＞

- ・EV充電器のモニタリングシステムの開発・販売・サービスサポート

＜新規事業＞

- ・EV充電ステーションの設計・構築
- ・蓄電池（ポータブル電源）を活用した電源供給ソリューション
- ・分散型電源の運用・最適化

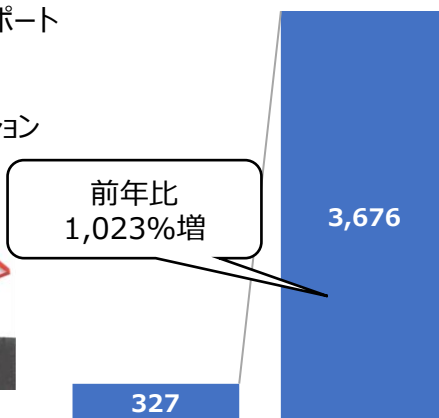


ポータブル電源設備



充電ステーションイメージ図

年間売上高推移(百万円)



2025年4月期

2026年4月期

インド子会社が事業開始

(※2026年1月より事業開始)

2026年1月よりインド子会社「NADEX INDIA Pvt. Ltd.」が事業を開始いたしました。製造業の高度化と自動化ニーズが高まるインド市場で、当社の技術力を活かした高付加価値ソリューションを提供し、現地産業の発展に貢献してまいります。

会社名： NADEX INDIA Pvt. Ltd.
所在地： DLF Cybercity, DLF Phase 3, Gurugram, Haryana 122002

設立の目的

- ✓ インドでは製造業の自動化が急速に進展、今後さらなる市場拡大が見込まれる。
- ✓ 顧客の自動化投資・生産技術高度化への強いニーズに対応。



- ✓ 高付加価値なトータルソリューションを効率的に提供してまいります。

事業コンセプト

製品開発

NDXの技術力を活かし、現地ニーズに応える製品をパートナーと共に創出。

事業開発

出資先企業を主役に、NDXは支援に徹し、共に成長を目指す。

ターゲット顧客

出資を通じて、現地企業とのネットワークを広げ、ビジネスの拡大を図る。

本ページでは、これらの取組みを短期的な成果の有無ではなく、中長期的な企業価値向上の文脈における「現在位置」として整理しています。

トピック別の現状と企業価値上の位置づけ

トピック	現在のフェーズ	企業価値評価上の位置づけ
半導体・生成AI製造工程領域への取組み(日本)	実行・展開フェーズ	非自動車分野への事業領域拡大
Robofull社の取得 (日本)	拡大・検証フェーズ	FA領域の拡大を見据えたM&A投資
スマートエナジー事業 (北米)	強化・拡大フェーズ	将来の成長可能性を見据えた領域
インド事業 (インド)	立上げ準備・初期運営フェーズ (※2026年1月より事業開始)	中長期成長を視野に入れた投資
技術評価・受賞	継続的な評価獲得	事業競争力の土台を裏付け
自己株式取得・消却	実行フェーズ	資本配分の一環として実施
独自のコンプライアンス研修の実施	実行フェーズ	ガバナンス強化の継続

- 新規施策の発表ではなく、既存取組みの現在位置を整理するページです。
- 本ページで整理した内容を踏まえ、次ページ以降では、これらの取組みがどのような考え方のもとで企業価値評価につながっていくのかをご説明します。

決算概要について

2026年4月期は4Qにおける計上が例年以上に大きく拡大し着地

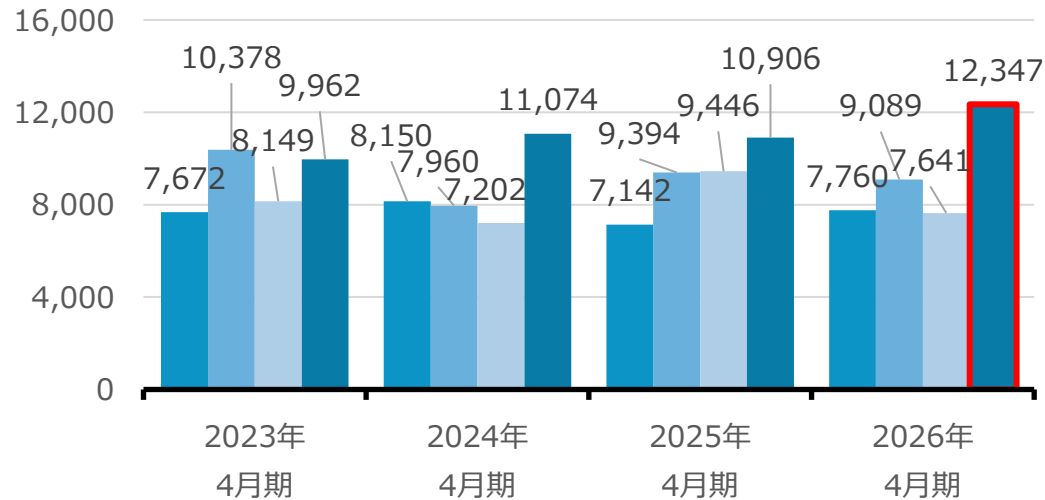
- 当社グループの売上高は4Qに計上される傾向がありますが、当期は特にその傾向が顕著に。
- 新事業であるスマートエナジー(SE)事業が進展し、連結業績に大きく貢献。(P15「事業別売上高」をご覧ください)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

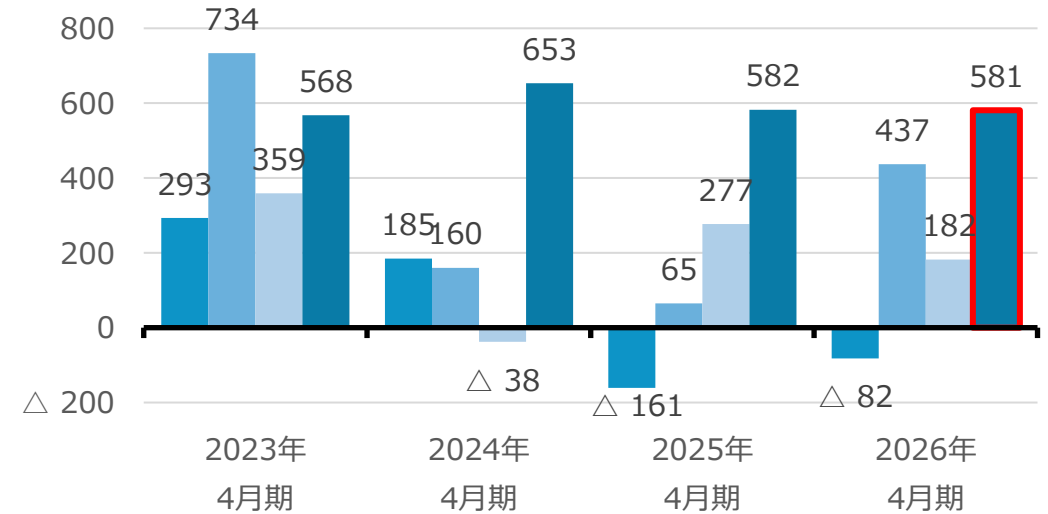
四半期別推移

(単位：百万円)

(売上高)



(営業利益)



- 売上高は、368.3億円となり、前年同期比 0.5億円の減収。
- 営業利益は、11.1億円となり、前年同期比 3.5億円の増益。
- 当期純利益は、6.5億円となり、前年同期比で4.0億円増加し、黒字幅が拡大しました。

(単位：百万円)

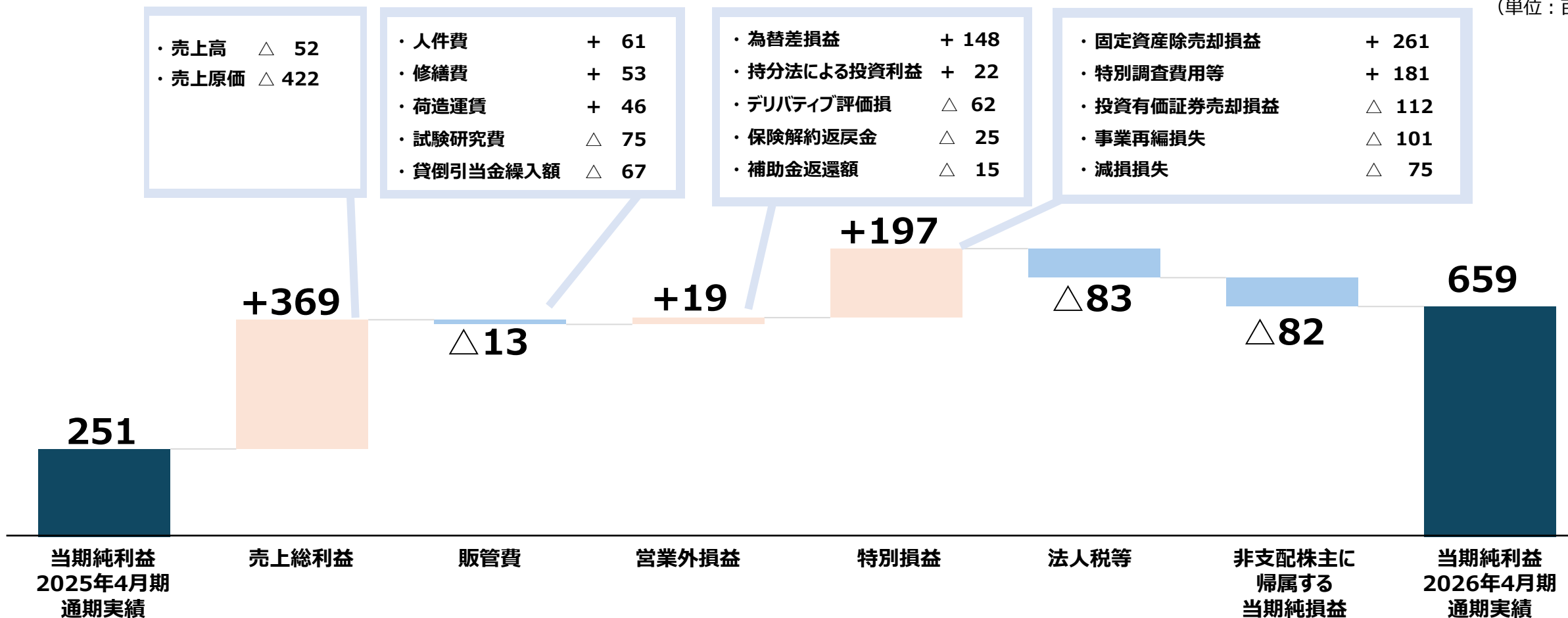
	2025年 4月期 通期実績	2026年 4月期 通期実績	増減	2026年 4月期 通期予想	進捗率
売上高	36,890	36,838	△ 52	38,000	97%
営業利益	762	1,119	+ 356	1,400	80%
経常利益	894	1,270	+ 375	1,600	79%
親会社株主に帰属する 当期純利益	251	659	+ 407	650	101%

当期純利益の増減要因



- 売上総利益は、前年同期に比べて3.6億円の増益。
- 特別損益において、特別調査費用等などが無くなったことなどにより、当期純利益は4.0億円改善し、前年から大幅に増益。

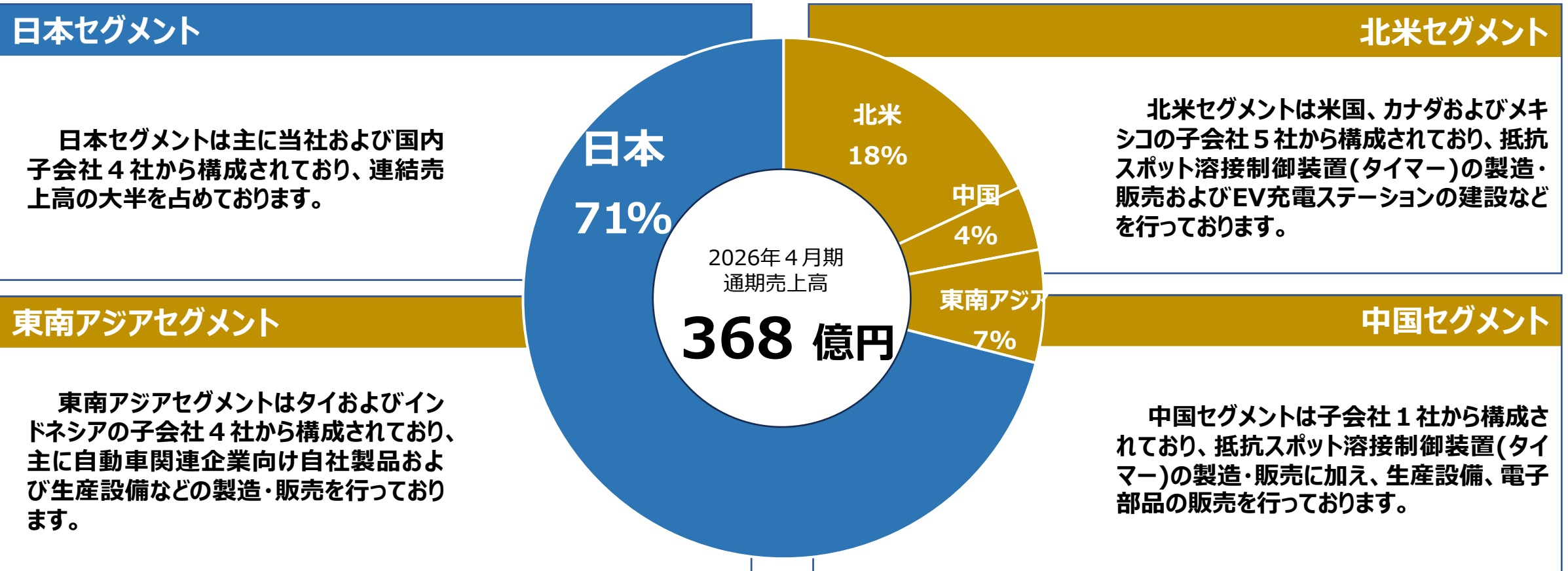
(単位：百万円)



当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

▶ 当社グループは、製造・販売を基礎とする地域別の4つのセグメント(日本、北米、中国および東南アジア)から構成されております。

■ 国内 ■ 海外



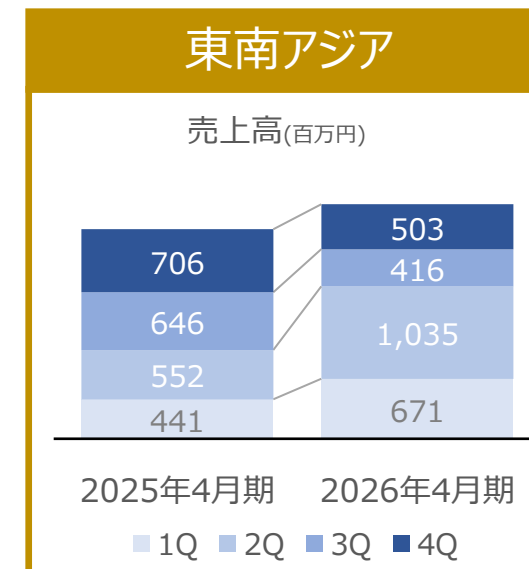
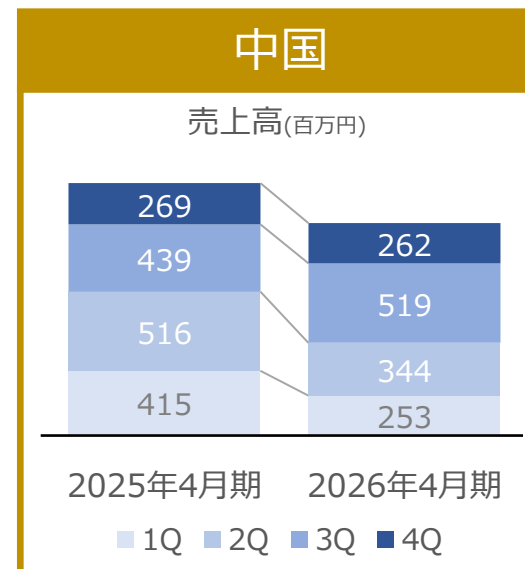
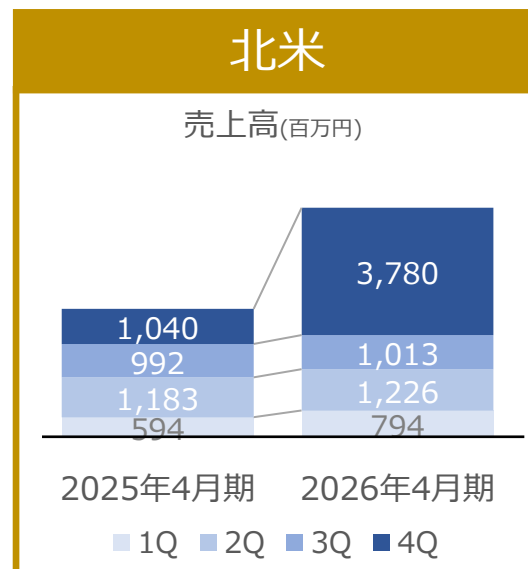
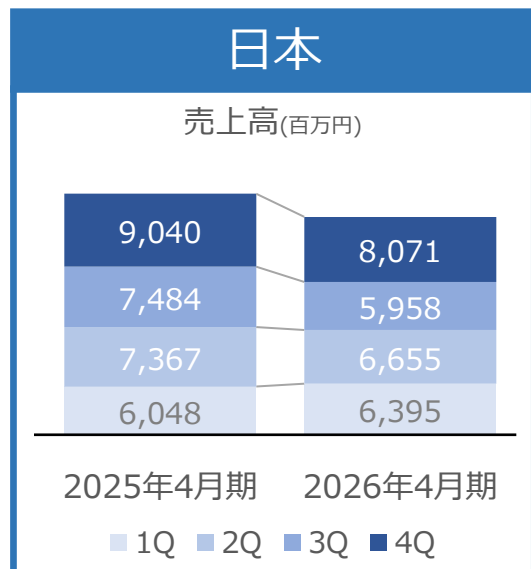
※ 比率は、セグメント間の内部売上高を除く構成比

地域別売上高・営業利益



(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2025年4月期 通期実績	2026年4月期 通期実績	増減	2025年4月期 通期実績	2026年4月期 通期実績	増減
日本	29,941	27,079	△ 2,861	662	821	+ 159
北米	3,811	6,814	+ 3,003	108	148	+ 40
中国	1,641	1,379	△ 262	△ 134	△ 57	+ 76
東南アジア	2,346	2,626	+ 280	130	179	+ 48



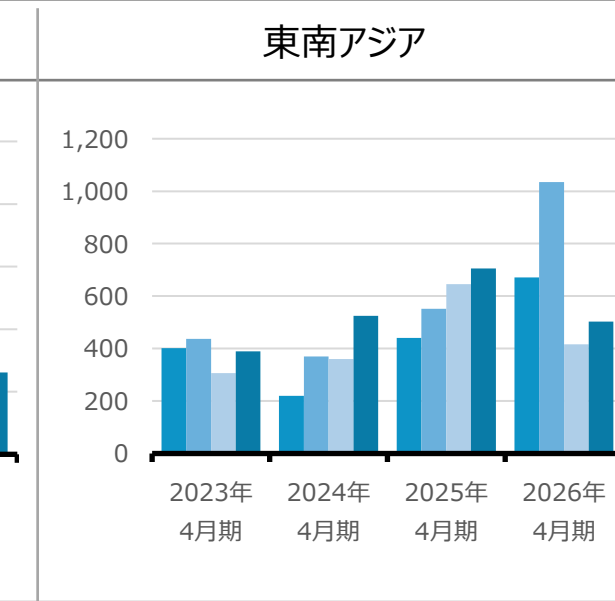
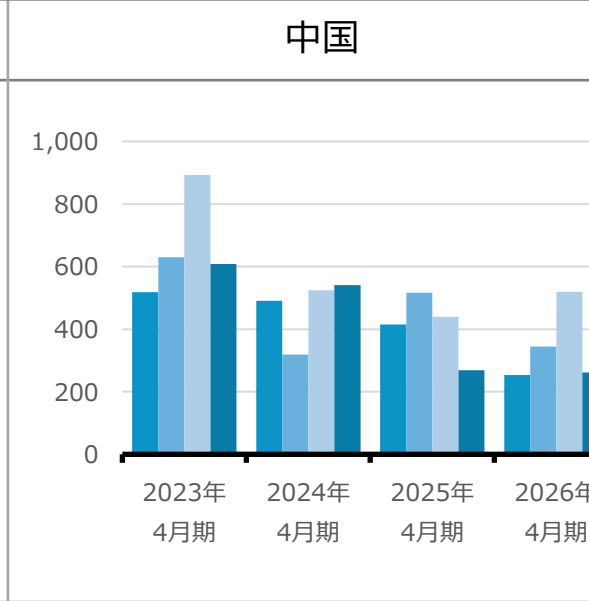
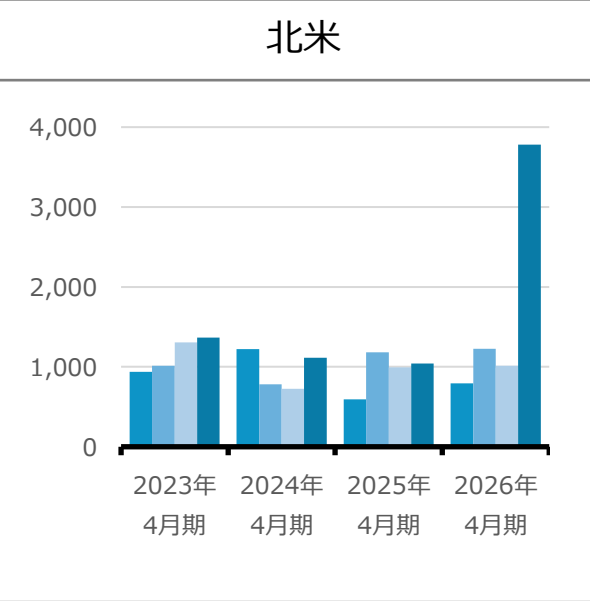
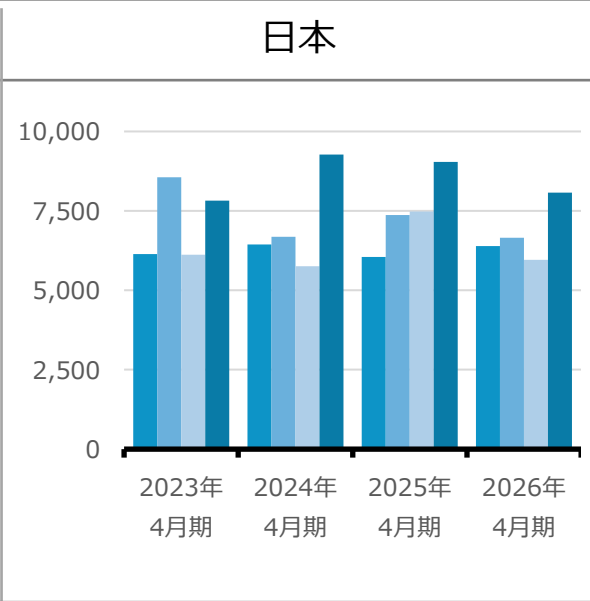
地域・四半期別推移



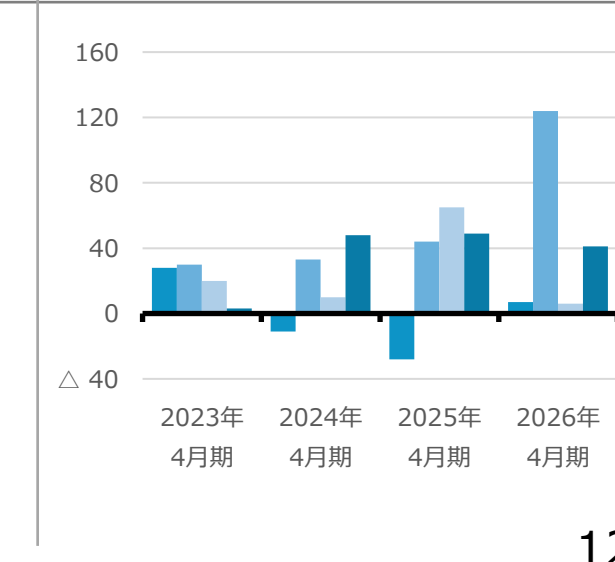
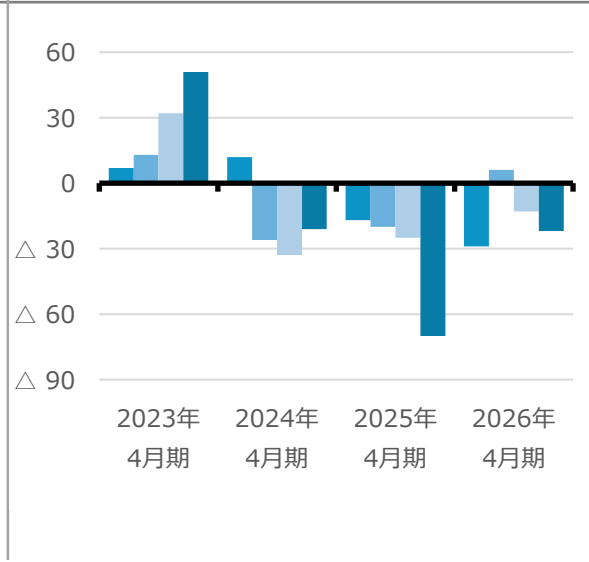
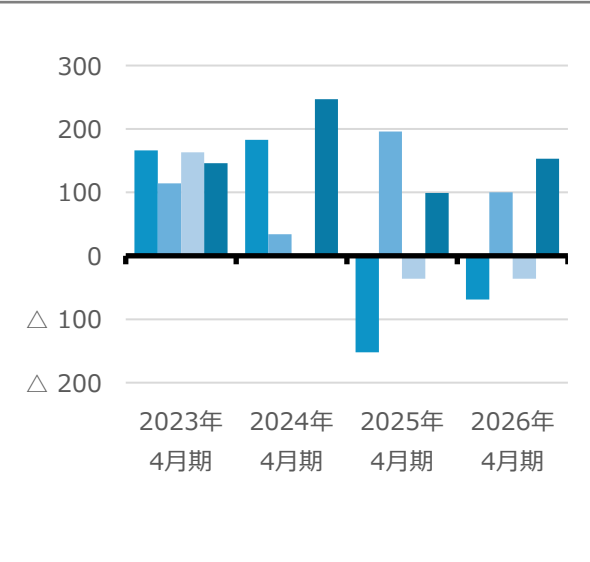
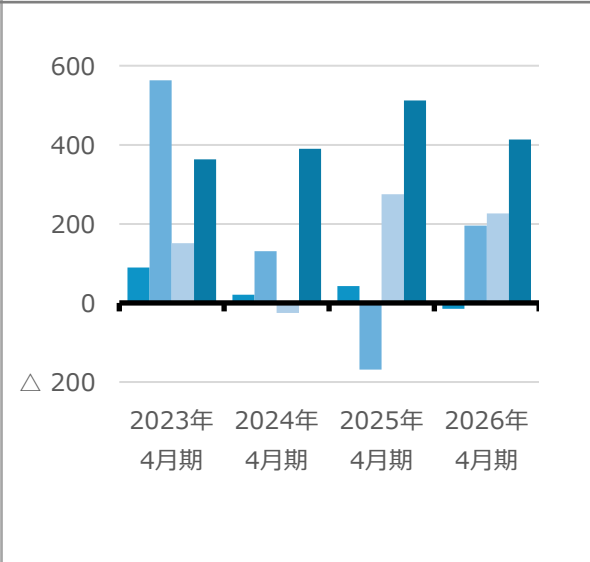
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

単位：百万円

売上高



営業利益



▶ 当社グループは、次の5つを主要な事業として行っております。

■ メーカー機能 ■ 商社機能

プロセスソリューション(PS)事業

国内自動車業界でトップシェアを誇る抵抗スポット溶接制御装置(タイマー)を主軸に、レーザ加工技術、異材接合、ITを用いた次世代工法・加工ソリューションの開発を通じて、ものづくりの進化に貢献してまいります。

PS事業
24%

システムインテグレーション(SI)事業

お客様が求める生産システムをオーダーメイドで構想からカタチにする提案を行っております。各事業との有機的な連携を通じて、トータルソリューションの提供をより一層推進してまいります。

SI事業
16%

スマートエナジー(SE)事業

電気自動車(EV)の普及にかかせない社会インフラ拡充のため、充電ステーションの建設、EVモニタリングシステムの開発・販売・サービスサポートまでを、最適にカスタマイズしたソリューションとして提供しております。

SE事業
10%

ファクトリーオートメーション(FA)事業

ロボット・FAシステムを中心とした省人化・自動化の提案、組付機・加工機・検査機といった単体機から製造ラインまでワンストップでの提供を行っております。また、製造業以外にも、物流ニーズに対応した構内物流の自動化ソリューションを展開しております。

FA事業
33%

制御部品(EC)事業

電子・電気制御部品の代理店販売を主軸としつつ、基板設計実装や制御盤製作などを提供しております。当社のネットワークでお客様の課題を解決する最適なコンポーネントを提案しております。

EC事業
17%

2026年4月期
通期売上高

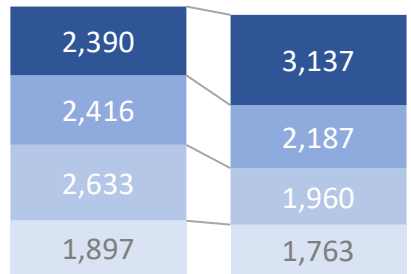
368 億円

(単位：百万円)

	2025年4月期度 通期実績	2026年4月期 通期実績	増減
プロセスソリューション(PS)事業	9,337	9,048	△ 288
システムインテグレーション(SI)事業	6,284	5,856	△ 428
スマートエナジー(SE)事業	327	3,676	+ 3,348
ファクトリーオートメーション(FA)事業	14,804	12,068	△ 2,735
制御部品(EC)事業	6,137	6,187	+ 50

プロセスソリューション事業

売上高(百万円)

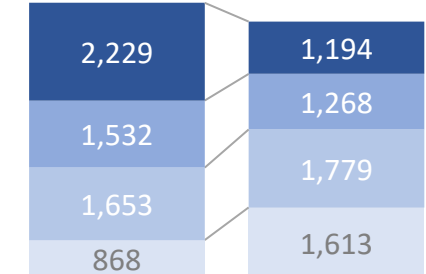


2025年4月期 2026年4月期

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

システムインテグレーション事業

売上高(百万円)

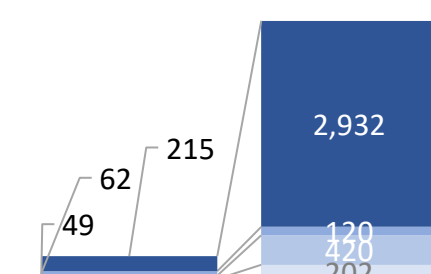


2025年4月期 2026年4月期

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

スマートエナジー事業

売上高(百万円)

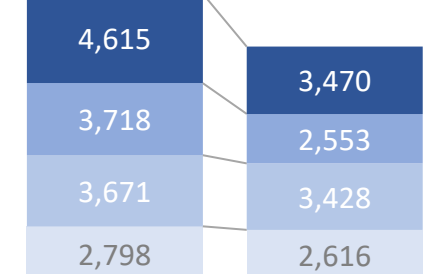


2025年4月期 2026年4月期

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

ファクトリーオートメーション事業

売上高(百万円)

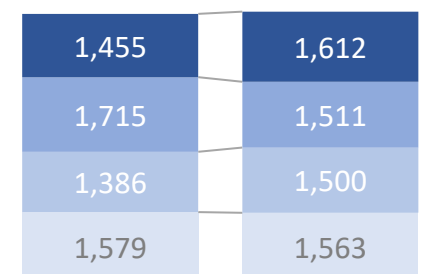


2025年4月期 2026年4月期

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

制御部品事業

売上高(百万円)



2025年4月期 2026年4月期

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

地域別×事業別売上高と増減要因



(単位：百万円)

	日本			北米			中国			東南アジア		
	2025年 通期	2026年 通期	増減	2025年 通期	2026年 通期	増減	2025年 通期	2026年 通期	増減	2025年 通期	2026年 通期	増減
メーカー機能 PS事業	5,712	5,695	△ 16	3,103	2,853	△ 250	310	286	△ 23	210	213	+ 2
	—			自社製品の販売減少			—			—		
	5,224	4,516	△ 707	142	44	△ 97	—	—	—	918	1,295	+ 377
メーカー機能 SI事業	自動車向け設備の減少			—			—			日系自動車の大型投資		
	—	—	—	327	3,676	+ 3,348	—	—	—	—	—	—
メーカー機能 SE事業	—			前年のM&A効果			—			—		
	12,933	10,447	△ 2,485	175	228	+ 52	633	401	△ 232	1,060	991	△ 69
商社機能 FA事業	自動車向け設備の減少			—			日系企業の投資縮小			—		
	5,361	5,468	+ 106	—	—	—	634	601	△ 32	141	117	△ 24
商社機能 EC事業	—			—			—			—		

2026年4月期における配当

安定配当を基本に、中期で総還元性向50%以上を維持とし、業績変動下でも継続性を重視した還元方針をとっています。

なお、期末配当につきましては、
前回発表予想からの変更はございません。

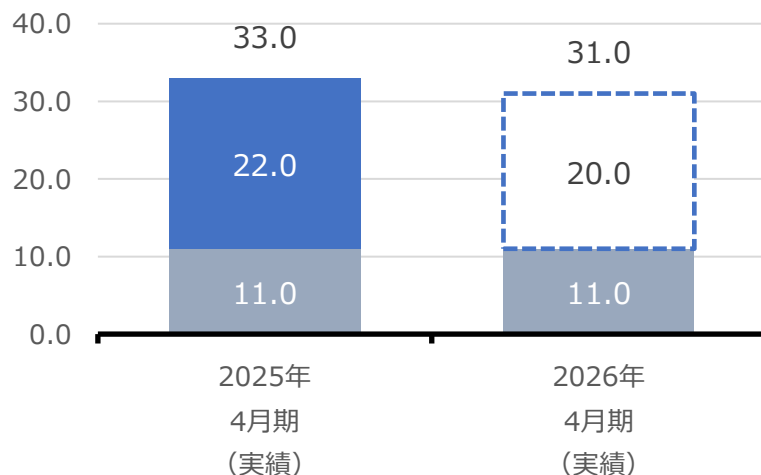
記念株主優待の実施

創立75周年を迎えるにあたり、日頃のご支援への感謝を含めて、記念株主優待を**単年度の特別施策として実施**いたしました。

2026年4月末現在の100株以上保有の株主さまを対象に3,000円のQUOカードを贈呈

1 株当たり配当金

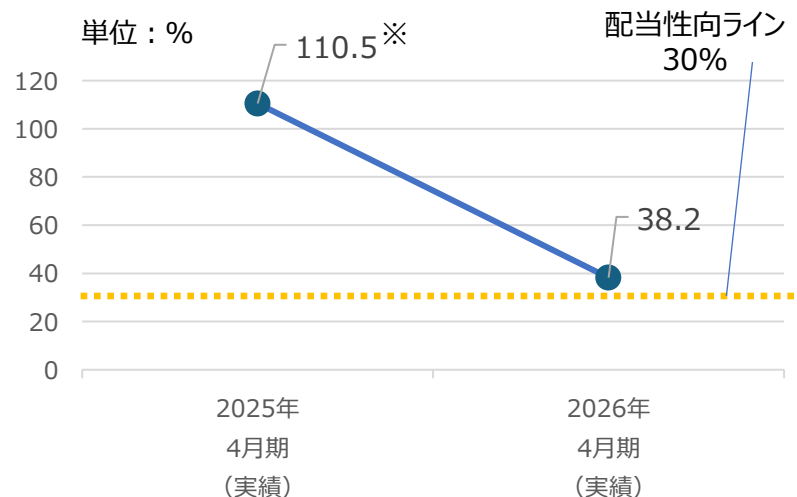
単位：円



期末配当につきましては、株主総会の決議により正式に決定される予定です。

配当性向

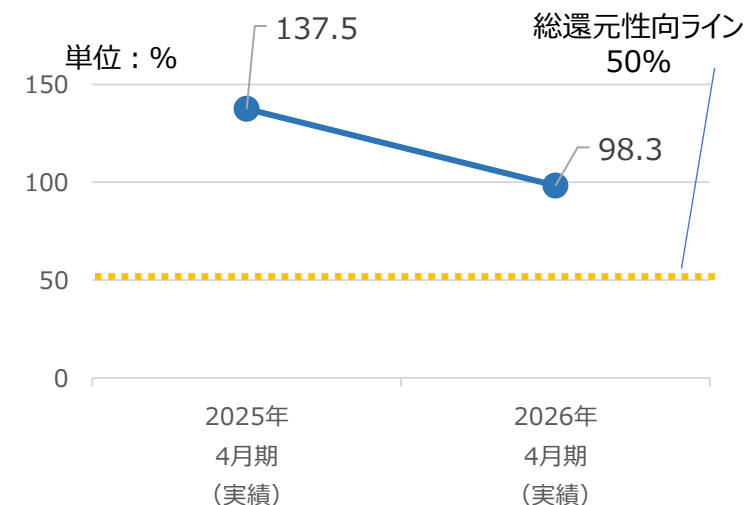
単位：%



※期初の業績予想を大きく下回る減益となるも、安定配当の継続を優先する観点から、配当は一定の水準を保った為

総還元性向

単位：%



**2026年4月期の自己株式の取得は、
2025年3月開始分に加え、2025年12月開始分も実施**

2027年4月期 通期業績予想について

当社は現在のPBR0.4倍台という市場評価について、当社の事業構造および将来収益の位置づけが十分に伝えられていない結果であると認識しております。一方で、市場においては以下のような点が懸念として認識されていると考えております。

市場における主な認識	当社の見解
業績が外部環境（設備投資）に左右されやすい	顧客の設備投資に連動して受注が変動する事業構造
利益が第4四半期に偏重している	売上・利益は4Qに計上される傾向 受注・案件進捗は通期で安定
成長領域（スマートエナジー事業）の収益貢献が不透明	北米において拡大し、売上・案件ともに着実に積上がり
事業領域が自動車分野中心にとどまっている	半導体や物流自動化へ既に展開しており、さらに事業領域拡大を進める段階

当社は現在、企業価値評価において「過渡期」にあると認識しています。
本年度においては、これらの取組みによる変化が一部の事業領域において既に顕在化しており、着実に進行しております。
来期においてはその効果が更に業績に寄与していくことを見込んでおり、SE事業に加え、半導体・物流自動化(ロボット)への展開等による価値創造の積上げが、収益性の改善を通じて市場評価(PBR)にも段階的に反映されていく局面にあると認識しています。

通期連結業績予想については、中期計画通りに進展すると予想

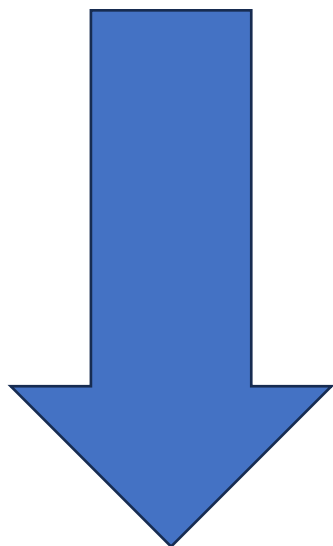
- 中期経営計画の最終年度として、その施策に基づく種蒔きが引続き一部実現化しつつあります。
- 売上高は中期経営計画と比べ増収を見込むも、四半期ごとに見ると4Qに計上される傾向は続く想定。
- 営業利益率は2023年4月期以来4%台に回復の見込み。

(単位：百万円)

	2026年 4月期 通期実績	2027年 4月期 通期予想	前期 増減	中期経営計画 3年目	中期 増減
売上高	36,838	48,000	+11,161	44,300	+3,700
営業利益	1,119	2,200	+ 1,080	2,200	—
経常利益	1,270	2,200	+ 929		
親会社株主に帰属する 当期純利益	659	1,050	+ 390		

営業利益率は2%台 → 4%台水準へ改善 (事業領域の拡大が数値として顕在化)

当社は現在、中期経営計画に基づき事業領域の拡大を進めています。



事業領域の拡大

自動車生産設備を中心とした事業領域に加え、以下の成長分野への展開が進んでおります。

- ・半導体製造工程への展開
- ・物流自動化（ロボット）によるFA事業（高付加価値）の拡大
- ・EVインフラ（スマートエナジー事業）の進展（米国）
- ・インド展開

スマートエナジー（EVインフラ）事業の進展が成長を牽引する一方、自動車分野で培ってきた高精度加工・検査技術を半導体製造工程および物流自動化領域へ展開することにより、営業利益率の改善を見込んでおります。

成長市場・分野への拡大により収益性が改善

今後の収益性および企業価値評価への反映についても、引き続きご期待いただければと考えております。

当社は、PBRが1倍を下回る現在の水準について、資本効率改善の観点から重要な経営課題と認識しております。

中期経営計画において、総還元性向50%以上を基本方針として掲げており、過去においても機動的に追加取得を実施してきた実績を踏まえ、今後も資本効率および市場環境を勘案し、柔軟に対応してまいります。

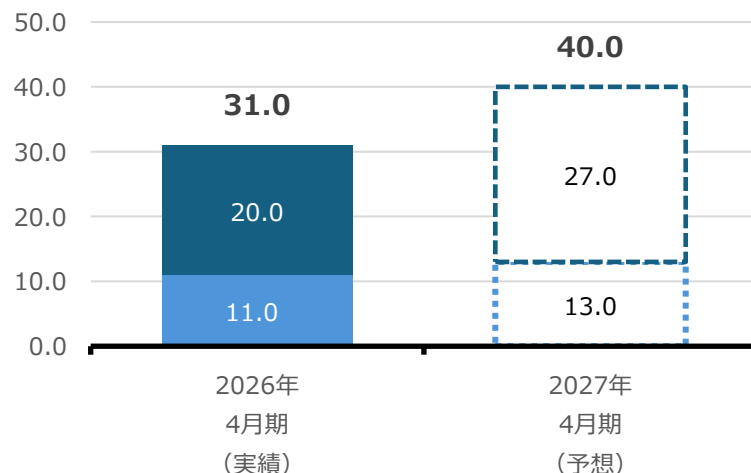
2027年4月期における配当予想

中期計画の最終年度となる当年度も、還元方針に変更はありません。安定配当を基本に、中期で総還元性向50%以上を維持とし、業績変動下でも継続性を重視した還元方針をとっています。

年間配当金は前年対比 9円増、配当性向は 30.3%
また、自社株買いの実施(※)により 総還元性向は 50.9%を
予想しております。

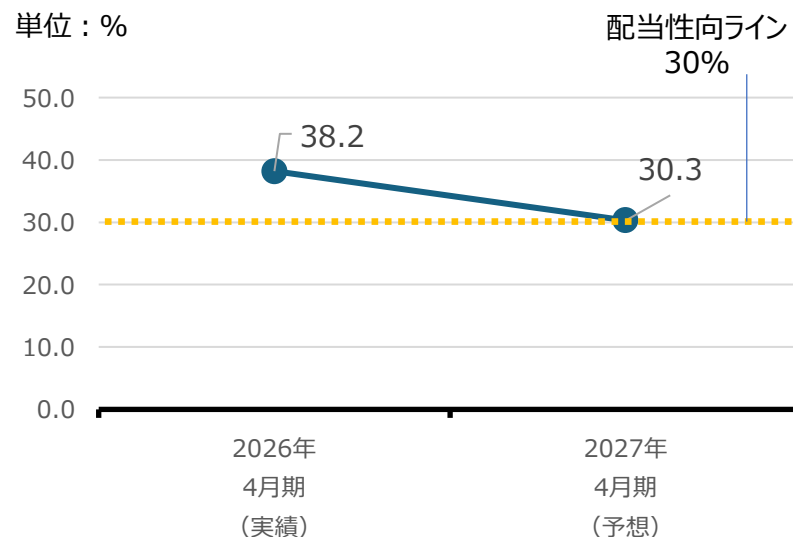
1 株当たり配当金

単位：円



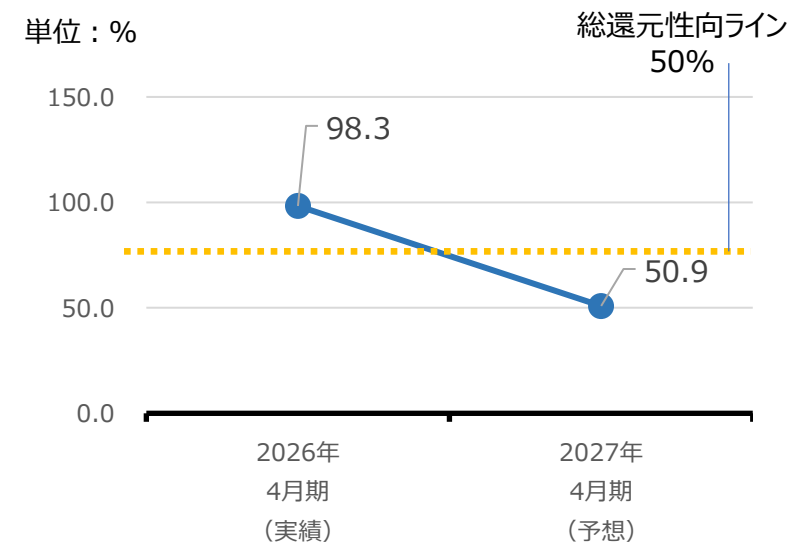
配当性向

単位：%



総還元性向

単位：%



※ 自社株買いの詳細につきましては、別途開示の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

ESG（環境・社会・ガバナンス）は、企業価値向上の前提条件として継続的に取り組んでいます。

ESG（環境・社会・ガバナンス）は、当社の中期価値創造プロセスの“前提条件”です。
継続施策を安定的に実行しております。

Environment

・Greenでんき導入

⇒ 本社・技術センターの電力を「Greenでんき」に切替え、CO₂排出係数ゼロを実現



Social

・フードドライブ活動への協力

⇒ 三菱UFJ銀行が実施する地域支援活動に賛同し、食料品寄付に参加
(NPO法人セカンドハーベスト名古屋へ寄付)



Governance

・全社コンプラ研修

⇒ 自律的なコンプライアンス意識を醸成し、組織全体の内部統制を強化



(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。
- 従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。